

ひがしどおり

No. 4 3

# 議会だより



第8回原発サミット（H24. 11. 20）

11  
月  
定  
例  
会

定例会審議内容	2～3P
一般質問 2人の議員が登壇	4～5P
臨時会・全員協議会	6P
委員会の動き・視察研修等	6～7P
要望活動・議会の動き	8P

# 第4回定例会開かれる

平成二十四年東通村議会第  
四回定例会が十一月二十八日  
から十二月七日までの十日間  
の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、人事  
案件三件、報告案件二件、条  
例案件七件、補正予算案件六  
件、その他の案件五件、合計  
二十三案件、議員発議一件が  
提出され、全日程、全議案が  
原案どおり可決。

開会初日は、会議録署名議  
員の指名、議会運営委員長報  
告後に会期を決定。次に、村  
長より提出議案について提案  
理由の説明を求め、人事案件  
一件、条例案件四件を審議。

陳情一件は所管の常任委員会  
へ付託し、十一月二十九日か  
ら十二月五日まで議案熟考の  
ため休会として散会。

十二月六日は、川村隆議員、  
相内祥一議員による一般質問  
が行われ、続いて人事案件二  
件、報告案件二件、条例案件  
三件を審議。

七日は、補正予算案件六件、  
その他の案件五件、陳情一件  
について総務企画常任委員会  
報告後、議員発議一件を審議  
して閉会。



11月定例会に提案された  
議案を紹介します。

## 人 事

東通村教育委員会委員の任命  
に関し同意を求めることにつ  
いて

現委員の鈴木眞治氏は、十  
二月一日をもって任期満了と  
なり、引き続き、その任に当  
って頂くため再任となりました。

東通村固定資産評価審査委員  
会委員の選任に関し同意を求  
めることについて

現委員の伊勢田賢太郎氏は、  
十二月二十二日をもって任期  
満了となり、引き続き、その  
任に当たって頂くため再任と  
なりました。

人権擁護委員候補者の推薦に  
ついて

現委員の相内道志氏は、平  
成二十五年三月三十一日をも  
って任期満了となり、後任に  
澤頭進氏が推薦されました。

## 報 告

平成二十四年度東通村一般会  
計補正予算(第三号)

平成二十四年十一月十六日、  
衆議院が解散したことに伴い、  
選挙準備等を進める必要があ  
り、法の定めにより専決処分  
したものです。

東通村教育委員会の事務点検  
及び評価に関する報告書

法の規定に基づき議会に報  
告するものです。

## 条 例

東通村議会の議員の報酬及び  
費用弁償等に関する条例改正  
東通村特別職の職員の給与等  
に関する条例改正

東通村教育委員会教育長の給  
与及び勤務時間等に関する条  
例改正

東通村一般職の職員の給与に  
関する条例改正

以上四案件は、青森県人事  
委員会勧告に基づき改正する  
ものです。

東通村多目的集会施設設置条  
例改正

仮称目名地区多目的集会施  
設の名称を「布名見の里」と  
し、併せて指定管理者の指定  
等の事務手続きを行うため改  
正するものです。

東通村道路法施行条例

道路法の改正により、村道  
の構造の技術的基準などは、  
道路管理者である地方公共団  
体が条例で定めるためのもの  
です。



## 東通村河川法施行条例

河川法の改正により、村が管理する準用河川の構造の技術的基準などは、河川管理者である地方公共団体が条例で定めるためのものです。

## 補正予算

## 平成二十四年度東通村一般会計補正予算（第四号）

青森県人事委員会勧告に基づく、支給割合改定に伴う期末手当減額のほか、当初予算編成時に不確定であった事務事業等について補正。既定額に一億六千七百四十五万千円を追加、予算総額を七十六億七千九百七十八万円とするものです。

## 平成二十四年度東通村国民健康保険特別会計補正予算（第二号）

既定の歳入歳出額はそのままに、歳出は、不足が見込まれる国民健康保険税収納手数料を一万円、県市町村総合事務

組合徴収負担金を五十三万一千円増額、予備費を五十四万一千円減額することにより補填するものです。

## 平成二十四年度東通村後期高齢者医療特別会計補正予算（第一号）

後期高齢者健康診査受診者の増が見込まれることから、健康検査受託料と委託料等を増額。歳入歳出予算二十七万九千円を増額。予算総額を五千六百二十四万三千円とするものです。

## 平成二十四年度東通村介護保険特別会計補正予算（第二号）

歳入は、国負担金、県交付金、一般会計繰入金等を増額。歳出は、居宅介護計画給付費等の追加。予算総額を六億四千四百十三万三千円とするものです。

## 平成二十四年度東通村下水道事業特別会計補正予算（第二号）

小田野沢漁村再生交付金事

業費等七千六百七十八万五千円の減額。予算総額を四億六千四十九万六千円とするものです。

## 平成二十四年度東通村水道事業会計補正予算（第二号）

収益的収入は高料金対策繰入金の追加により百三十六万六千円を増額し、三億三千七百十六万六千円。収益的支出は資産減耗費等の追加により百三十五万円を増額し、三億二千二百十九万九千円とするものです。

## その他

## 村道路線の認定

石持砂子又線から国道三三八号までの東通村乳幼児センター西側の幹線道路が完了したことから、村道沢内線として認定するものです。

## 村道路線の認定

白糠バイパス「泊・白糠トンネル」の工事用道路を青森

県から村に移管し、村道明神ノ上線として認定するものです。

## 村道路線の変更

柏木山線については、小、中学校の整備に併せ、一部を学校用地に改めたので、これを除き、石持砂子又線から東通村商工会までの路線として変更認定するものです。

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更

以上二案件は構成団体である三戸郡町村会館管理組合が、平成二十五年三月三十一日をもって解散することから、規約の変更について地方自治法の規定に基づき、議会の議決を要するものです。

## 議員提出

発議第七号「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

以上一意見書は、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。



# 一 般 質 問

12月6日 定例会本会議



川 村 隆 議員

指定金融機関の税金などの口座振替について

【川村議員】

村税振替可能な金融機関として七つの金融機関が指定されているが、青森県信用漁業協同組合がなぜ口座振替金融機関に指定されないのか。

【村 長】

口座振替制度の導入は、本年四月より開始し、指定金融機関及び統括指定金融機関である株式会社青森銀行と収納代理金融機関である株式会社みちのく銀行、ゆうちょ銀行、東北労働金庫、青い森信用金庫、青森県信用組合、十和田おいらせ農業協同組合、計七金融機関で開始している。これらの金融機関については、

昭和六十二年九月定例会で御議決頂き、昭和六十三年四月より当村の指定金融機関及び統括指定金融機関となった青森銀行との間において収納代理店契約が締結済みの金融機関ということで、先行導入したものである。この時点において、青森県信用漁業協同組合連合会は青森銀行との収納代理店契約が結ばれておらず

高い金融機関であり、税等の収納、納税の利便性を考えた場合、非常に重要だと考えており、村の収納代理金融機関として指定し、口座振替業務のみとなるが、実現できるよう更に働きかけて参る。

口座振替の導入ができなかったものである。しかしながら、現在は両金融機関において口座振替に係る事務取扱いに関する事項や業務形態など相互間で合意形成がなされた場合には、収納代理店契約の締結が可能と聞き及んでいる。又、青森銀行との収納代理店契約の業務形態に係る性質上、現在、漁協で行われている振込みや送金とは異なり、税等の納付書による窓口での直接収納業務は行えず、口座振替のみの対応にならざるを得ないとも伺っている。県信漁連の代理店である漁協は、沿岸漁家地域に最も身近で利便性の



東通村診療所の常勤医の確保について

【相内議員】

多額の投資で建設された医師住宅が、眠っている状況にあるが、常勤医確保に対して村はどのような対策を考えているのか。

【村 長】

平成二十二年十月に供用開始となった医師住宅群の活用について、これまで研修医宿泊棟には医師をはじめとして、医学生、保健大生、看護学生、医療専門学校生など多くの医師・学生に活用されてきた。このことは研修医教育について、施設をあげて取り組んできた姿勢が多く、医療機関、大学から認められ、研修医や学生が集まるようになり、研修医宿泊棟は常に二、三名の医学生や研修医が全国から集まり勉学に励んでいる。



相 内 祥 一 議員

又、医師住宅三棟は現在、A棟に川原田先生が、B棟には東京北社会保険病院から赴任の先生が二十四年七月から利用している。残る一棟は現在、空室となっているが、先月までいた医師が小さい子供を連れて家族と一緒に来られ医師住宅C棟を利用して頂いた。

C棟はこれまで六名の医師に利用頂いている。さて、常勤医の確保について、これまで公益社団法人地域医療振興協会では、所属の各施設から医師の派遣をもって、診療に支障のないよう運営されてきており、地域医療振興協会には引き続き医師確保をお願いしていく。更に、医学生・医師などへの教育の場の提供は、診療所開設当初からの目的であると同時に、将来に向けての常勤医師確保対策にも繋がると考えている。もちろん教育環境を整えることにより、東通村から医師を志してくれる若者が出てくることを望んでいるが、地方において医師不足が深刻な問題でもあり、ホームページに医師の募集広告を掲載するなど医師の確保について積極的に取り組んでいるのでご理解賜る。

【相内議員】

研修医は自分自身の勉強から、患者に対する診察時間が長く、順番を待っている患者がストレスを感じており、特に老人の方は持病を抱えた人が多いため、同じ医師に診てもらった方が安心できるのではないかと。

【村 長】

常勤医に準じた形で協会から派遣して頂いているが、医師により、非常に丁寧に患者に接する先生方もあり、又、医師個々の考えもあるので、ご理解願いたい。

津波・原子力災害及び洪水・土砂災害用ハザードマップ作成について

【相内議員】

ハザードマップの作成状況はどのようになっているのか、進行状況を議会や村民に周知させるべきではないかと。

【村 長】

地域防災計画見直しの基本事項について、平成二十四年十一月一日付けで市町村に通知があった。災害対策基本法

では、市町村が防災計画の改正が生じたときは、県の防災計画に従うこととなっており、国からは指針等が示され、現在策定中とのことで、青森県地域防災計画の見直しも遅れている状況にある。想定される改正点を見極めながら先行し、東通村地域防災計画の見直し事務を進めている。又、

原子力災害についても、関係法令や防災基本計画が改正されている。九月には原子力規制委員会とその事務局である原子力規制庁が発足し、避難や安定ヨウ素材の服用等の指針など、緊急時の意思決定のための具体的な基準等は現在検討が進められており、年内を目途に指針に盛り込むこととされている。十月二日に青森県は、市町村の指針のために太平洋沿岸の津波浸水予測図を公表し、東北地方太平洋

沖地震をもとに最大クラスのマグニチュード九を想定している。本村の場合は、土砂災害や海岸法に基づき、具体的かつ実践的な防災ハザードマップを作成しなければならず、海岸地区は避難地区として規定し、対策を講じるものである。防災計画を見直す中では、

地域の実情や意向を伺った上で進めており、最終的には防災会議の審議を経て決するものであり、議会や村民に対し周知して参るほか、防災ハザードマップを全世帯及び事業者へ提供し、防災意識の向上や地域防災力の強化に努めて参る。

【相内議員】

防災訓練、原子力災害避難訓練に参加できない人のために、海拔表示板を大至急、設置してもらいたいと思うが。

【村 長】

計画的に早めに設置して参る。

避難場所への機器配備について

【相内議員】

中地区の避難場所への機器配備について、どのようになっているのか。

【村 長】

東日本大震災の教訓を踏まえ、電源が喪失した場合を想定し、太平洋沿岸の白糠・老部・小田野沢地区と津軽海峡沿岸の岩屋・古野牛川・入口

地区の六地区の避難所へ発電機、投光機、反射式ストロボを緊急的に配備し、行政連絡員や消防分団に使用方法等の説明を行った。内陸部の地区についても、村保有分として整備した備品や機器等を一時的に使用することでご理解を頂いている。防災の施設整備については、避難所の新設や改良といったこともあり、財政的事情も十分に考慮し、計画的に配備して参る。

【相内議員】

北海道では強風と大雪のため送電線の鉄塔が崩壊、又、今年二月、大雪のため国道もストップした状態にあった。このことから、村内中地区に機器配備を強く要望する。又、津波対策として、防潮堤の嵩上げ、新設を国・県へ要望願う。

【村 長】

機器配備は原子力災害に限らず、全ての災害等を想定し、早急に配置したい。又、防潮堤については、地域の方々の十分話し合いをしながら、必要に応じ国・県に対し要望して参りたい。



## 第三回臨時会

平成二十四年東通村議会第三回臨時会が十月二十九日招集され、会期を一日とする日程で開かれました。

臨時会には、原発特別委員会報告後、村長より契約案件一件が提出され原案どおり可決。議事日程を追加し、議員発議一件を審議後閉会。

## 契 約

岩屋地区漁村再生工事請負契約の変更にについて

北防波堤消波ブロック製作を四個増工し、変更契約をするものです。

## 議員提出

発議第六号 「今後のエネルギー・環境政策」に関する意見書

以上一意見書は、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。

## 全員協議会

★十二月六日（木）

午前十一時 村庁舎議場にて

◎協議案件

東通原子力発電所敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査の実施状況について

村長挨拶後、東北電力株式会社執行役員・東通原子力発電所・佐藤敏秀所長より挨拶及び追加地質調査の実施状況について、資料に基づき詳細な説明がなされました。その内容は、これまでの調査で得られたデータから、敷地内の断層は耐震設計上活動性を考慮すべき断層ではないと評価しており、最終的な取りまとめ・報告は、更に詳細かつ慎重な検討・評価を実施した上で行う必要がある。このため、当初計画していた平成二十四年十一月の取りまとめ・報告は、実施状況報告の位置付けとし、原子力規制委員会へ報告した。尚、最終的な取りまとめ・報告は、今後予定されている原子力規制委員会による審議等も踏まえ、平成二十五年三月を予定しているとのことでした。



これに対し議員からは、今月予定されている原子力規制委員会の調査の認識について、本日説明のあった調査の実施箇所について等質問が出され、その都度詳細な説明がなされましたが、全会一致のもと了承し閉会致しました。

## 委員会の動き

### ▼常任委員会

### 総務企画常任委員会

《十一月二十八日（水）

午前十時三十五分開会》

◎協議案件

※「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書

昨年の東日本大震災における我が国の対応は、国家的な緊急事態における国民の安全を守るための法律の不備が指摘されている。世界の多数の国々は、大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し、政府主導のもとに震災救援と復興を迅速に対応している。我が国のように、平常時のまま国家的緊急事態に対処しようとする、自衛隊、警察、消防などの初動体制、救援活動に様々な支障を来し、その結果さらに被害が拡大することになる。又、我が国の憲法は平時を想定したものであり、外部からの武力攻撃、テロ及び大規模自然災害への対応を

### ▼特別委員会

### 東通原発特別委員会

《十月十一日（木）

午前十時開会》

◎協議案件

※東通原子力発電所に関する今後の対応について

村は、政府が決定した「革新的エネルギー・環境政策」についてのため来青した枝野経済産業大臣に対して、中期的な観点から見直すよう強く要請しており、今後もより一層の安全性の確保を大前提に原子力発電所との共生による村づくりを今後の推移を踏まえ、議会と一体となつて対応して参りたいとのことでした。

# 視 察 研 修 等

その後、原子力対策課長より、「革新的エネルギー・環境戦略に係る主な経緯」及び「原子力政策に係る要望活動等の主な経緯」について、資料に基づき詳細な説明がなされました。これを受け委員からは、東京電力一号機に伴う交付金について、村独自の意見書提出について、当村と類似する全国原発立地市町村の有無について等、質問・意見が出され、その都度、村の説明を頂き、又、事務局より意見書（案）について説明がなされましたが、慎重審議の結果、全会一致のもと、これまでの経緯と現在の村の状況を充分認識し、国に対し東北電力株式会社東通原発一号機の早期再稼動と東京電力株式会社東通原発一号機の早期工事再開などを強く求める意見書として提出すべきと決定、併せて今後予定される臨時会に意見書を議員発議で提案すると結論に至りました。



## 《正副議長・事務局長 研修会》

去る、十月二十六日（金）青森県町村議会議長会主催による正副議長・事務局長研修会が開催されました。講師に市町村アカデミー客員教授・大塚康男氏を迎え、「議会人の危機管理術」と題し、講演をして頂きました。

## 《知事を囲む行政懇談会》

去る十一月六日（火）ホテルクラウンパレス青森において、青森県町村議会議長会による知事を囲む行政懇談会が開催されました。懇談会では、各郡提出要望事項六件及び自由討議要望事項二件が提出され、この中で下北郡町村議会議長会代表として東通村議会・小笠原清春議長が「下北地域の道路整備について」発言致し、知事及び担当部長等から詳細な回答・説明を頂きました。

## 《郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会》

去る十一月八日（木）下北郡町村議会議長会主催による郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会が風間浦村下風呂公民館において開催されました。講師に前青森県知事・全日本還暦軟式野球連盟会長・木村守男氏を迎え、「望郷の心」と題し、講演をして頂きました。



## 《全国市議会議長会 基地協議会東北部会 定期総会》

去る十一月十三日（火）宮城県仙台市において、全国市議会議長会基地協議会東北部会第二十回定期総会が開催されました。総会では平成二十三年度事業報告・会務報告及び二十三年度収支決算、平成二十四年度収支予算（案）百三十三万七千七百三十三円と平成二十四年度事業計画を承認。

## 《第五十六回町村議会議長全国大会》

去る十一月十四日（水）正午より、東京NHKホールにおいて、「真の分権型社会の実現を目指して」をメインスローガンに第五十六回町村議会議長全国大会が開催者約千七百人出席し開催されました。内閣総理大臣代理（芝内閣官房副長官）をはじめ、国家議員多数出席の下、大会宣言、大会提出案件、要望事項、特別決議案等を満場一致で採択、閉会致しました。

## 《第八回全国原子力発電所立地議会サミット》

去る十一月二十日から二十一日までの日程で、四百二十名を超える多数参加のもと、東京品川プリンスホテルにおいて開催されたサミットに全議員参加。第一日は、来賓として政府関係者、各政党、又、全国原子力発電所所在地町村協議会の会長代理として越善靖夫村長の祝辞を頂き、高原一郎・経済産業省資源エネルギー庁長官等、並びに遠藤勝也・福島県富岡町長による基調講演、その後、五つの分科会を行い、二日目は各分科会報告、全大会、そして閉会式ではサミット宣言（案）が満場一致で採択されました。





# 要 望 活 動



国に対し、意見書を提出した小笠原議長・南川原発委員長・越善村長

《東北一号機再稼働・東京一号機工事再開》  
 去る、十一月二十六日(月)小笠原議長・南川原発特別委員長、そして越善村長のご同行を賜り、内閣府国家戦略担当大臣(国家戦略室・加藤審議官対応)、内閣府特命担当大臣・原子力防災担当(秘書官対応)、経済産業大臣(秘書官対応)に対し、東北一号機の再稼働、東京一号機の工事再開等求める趣旨の「今後のエネルギー・環境政策」に関する意見書を提出致しました。

## 議 会 の 動 き

10月	11日	東通原発特別委員会
	15日	郡議長会議長行政視察研修(～17日)
	26日	正副議長・事務局長研修会
	29日	議会運営委員会・第3回臨時会
	30日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会原発サミット実行委員会
11月	6日	町村議会議長会「知事を囲む行政懇談会」
	8日	郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会
	13日	全国市議会議長会基地協議会東北部会定期総会
	14日	第56回町村議会議長全国大会
	16日	議会運営委員会
	19日	第8回全国原子力発電所立地議会サミット(～21日)
	22日	原子力規制委員会及び規制庁との意見交換会
	26日	「今後のエネルギー・環境政策」に関する意見書提出
12月	28日	第4回定例会招集・総務企画常任委員会
	6日	議会本会議・全員協議会
	7日	議会本会議
	12日	一般国道338号白糠バイパスⅠ期工区開通式

## 編集後記

平成二十四年十一月第四回定例会が十一月二十八日開会され、提出議案二十三件、議員発議一件を議決。十二月七日閉会しました。

産業建設常任委員会に引き続き、総務企画常任委員会が十月から十二月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

今回は、教育民生常任委員会の担当です。